

グローバル時代におけるICT政策に関するタスクフォース

「過去の競争政策のレビュー部会」

「電気通信市場の環境変化への対応検討部会」

第16回会合(2部会合同) 事業者ヒアリング資料

2010年11月9日

株式会社ジュピターテレコム

取締役 事業戦略部門長 加藤 徹

- 「光の道」構想は、FTTHだけではなく、ケーブルテレビインフラ(以下、「HFC」という。)や無線など、多様なネットワークによる公正な設備競争を軸とし、適切なサービス競争を組み合わせることで実現すべきである
- 設備競争の促進による新たなイノベーションを生み出すためにも、積極的な投資を生み出す環境整備と、設備競争への影響に配慮した「適切な」サービス競争政策が必要である
- 公正競争のより一層の活性化を図るためには、現行のドミナント規制を徹底させるとともに、NTTグループの総合的な市場支配力を考慮した新たな規制の検討と、それらを継続的に監視する機能の設定が必要である

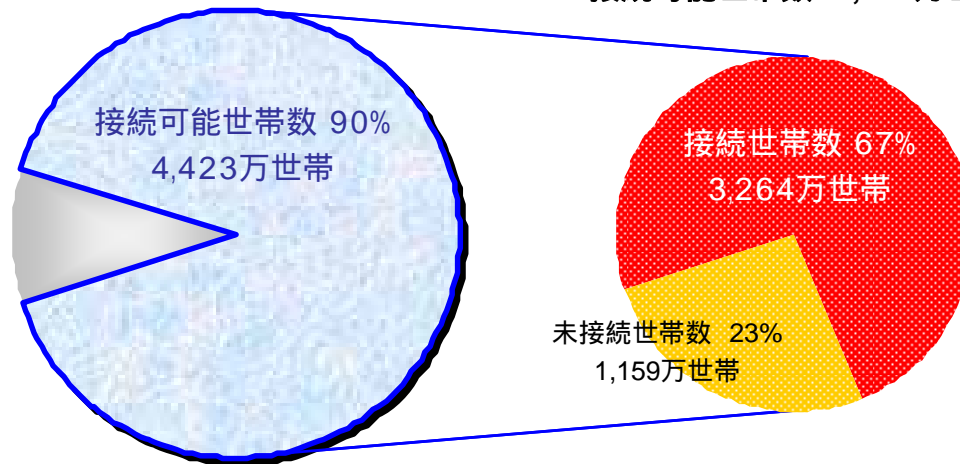
- ケーブルテレビ事業者は、リスクを積極的に負ってネットワークを構築し、総世帯の**約90%**に接続が可能となっている
- なお、実際にサービスを提供している世帯は、***約67%**を占めており、国民生活に重要なアクセスネットワークとなっている

* 【出典】総務省 ケーブルテレビの現状

ケーブルテレビのホームパス・接続世帯数

総世帯数 4,900万世帯

接続可能世帯数 4,423万世帯



【出典】総務省 ケーブルテレビの現状、ケーブル年鑑2009

大容量・双方向のインフラを活用し、トリプルプレイサービスだけでなく、地域の公共情報やソリューションまで提供する、公共的な「地域の総合情報通信メディア」

放送

地デジの推進に貢献

地上波再送信

難視聴対策

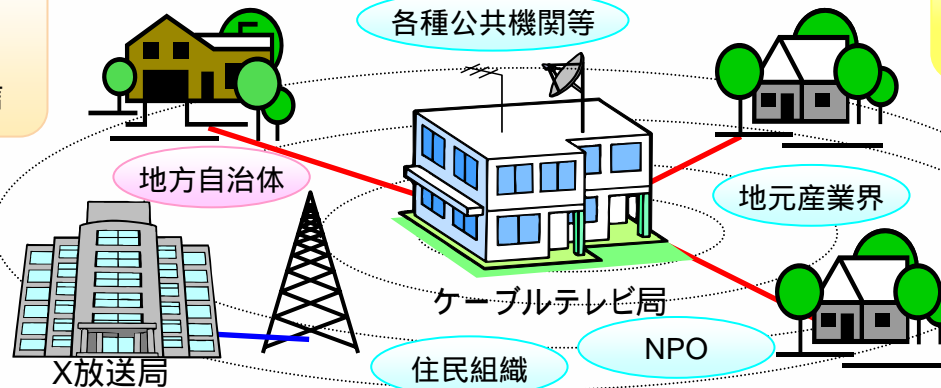
多チャンネル放送

CS放送等の
専門チャンネルを再送信

VOD (Video On Demand)
利用者からの要求に応じて、
映像コンテンツを配信

地域コミュニティ

コミュニティチャンネル
ケーブルテレビ事業者が
自主制作する放送番組の送信



通信

公共情報サービス

防災、医療・福祉、教育、行政サービス
支援等の住民向けアプリを提供

無線サービス

WiMAX、WiFi、FM放送、
エリアワンセグ放送等の提供

最大160M

超高速ブロードバンド
OAB-J IP電話

- FTTHに限らず、HFCや無線など、多様なネットワークによる公正な設備競争を軸とし、適切なサービス競争を組み合わせて実現すべき
 - 設備競争は、ネットワークやサービスの技術革新を推進するために必須
 - 設備競争事業者が、技術革新や設備の効率化に対してインセンティブをもつことこそが、サービスの発展や価格の低減につながる

公正な競争の更なる促進のためには

- 設備競争への影響に配慮したサービス競争政策が必要
- 設備競争事業者が積極的な設備投資を行うための環境整備が必要

■ 公正な設備競争は、サービス価格の低減と普及率の向上に貢献

	設備事業者	トリプルプレイ サービス価格	インターネット 普及率
兵庫県	NTT西日本 フレッツ光ネクスト*	11,876円	67.3%
	ケイ・オプティコム**	8,700円	
	J:COM お得プラン***	8,800円	
東日本	NTT東日本 フレッツ光ネクスト****	12,117円	61.1%***** (全国平均)
	J:COM お得プラン*****	9,500円	

*NTT西日本の戸建料金(あっと割引適用) ISPIはOCN TVはスカパー！光パックセレクション適用 **キャンペーンにより7,900円となるプラン有

お得プラン40M(西日本及びNTT東日本の一部にて提供) *NTT東日本の戸建料金 ISPIはOCN TVはスカパー！光パックセレクション適用 *****お得プラン160M(全国で提供)

*****平成22年 情報通信白書より抜粋

■ 当社とNTT東西が競合している関東エリア、関西エリアでは、全体的にインターネット普及率が全国平均を上回っている

NTTのドミナント規制に関する問題は
業界に常に存在

是正のための即時対応が必要

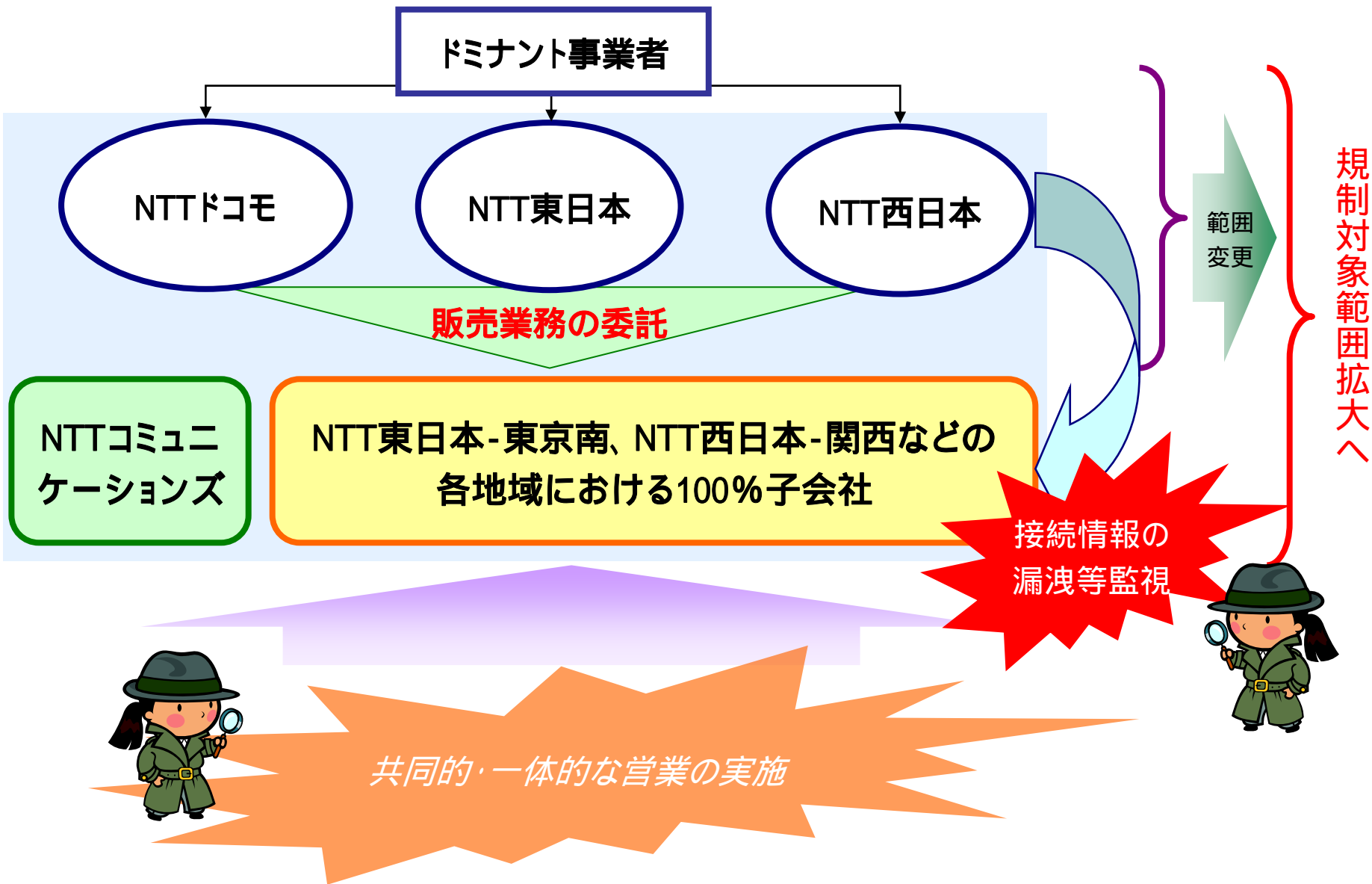
県域子会社を利用した
NTTグループの
共同的・一体的営業

関連会社や活用業務を
利用した形式上、合法的な
形での業務範囲拡大

グループ会社間の
相互補助及び
共通ブランド(NTT)を
利用した影響力の拡大

...

あわせて規制遵守状況を継続的に監視する機能整備が必要



NTTグループの総合的市場支配力に対する規制

NTT持株会社

基幹事業者

NTT東西
(地域通信事業)

NTTCom
(長距離・国際通信事業)

NTTドコモ
(移動体通信事業)

NTTデータ
(データ通信事業)

不動産事業・金融事業・建築・電力事業・システム開発事業
先端技術開発事業、等

子会社及び関連会社

地域通信関連事業
エンジニアリング事業
電話帳事業
テレマーケティング事業
その他

インターネット関連事業
国際関連事業
その他

移动通信関連事業
グローバル展開事業

システムインテグレーション事業
その他

- 電電公社時代から引き継いだ顧客基盤及び信頼性を利用して、各事業分野に進出
- 各事業分野のサービスをグループ内で連携させることで顧客囲い込みを実施
- 影響力の拡大を行うとともに、グループ内の相互補助が行われている可能性あり

ドミナント事業者を保有するグループが総合的に事業を行っている以上、グループ全体の市場支配力について規制をかける必要あり

実質的
支配

取引事業者

オプティキャスト
(放送事業)